

令和元年6月24日現在

機関番号：32683

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2014～2018

課題番号：26380706

研究課題名(和文) 21世紀市民社会における性的マイノリティーへの寛容性の計量分析

研究課題名(英文) Quantitative Analysis of Increasing Tolerance towards Sexual Minorities in Civil Society

研究代表者

石原 英樹 (ISHIHARA, Hideki)

明治学院大学・社会学部・教授

研究者番号：20282494

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,400,000円

研究成果の概要(和文)：性的マイノリティーへの寛容性について、「世界価値観調査」のデータを使い、性別、世代、時代、居住地、学歴、職業が寛容性とどのような関係にあるのかを米国の先行研究と比較した上で、日本の特徴を明らかにした。男性の管理職は寛容性と負の関係を示すなどの結果がみられた。さらに同じデータから、2015年以降日本全体で寛容性がどのように変わったのか、地域ごとの変化や都市規模による違いを、統計的調査によって明らかにした。1990年代以降同性愛への寛容性は首都圏では高く東北周辺部などで低い傾向がみられた。ここから地域でのサポート活動の重要性に注目し、自助グループなどのインタビューを行いその実態を明らかにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

日本では性的マイノリティーに関する社会意識の量的分析はほとんどなかったが、本研究はそのさきがけとなった。この試みは、性的マイノリティーに限らず、移民や難民など、社会から排除された人々をいかにして包摂していくのかという現代市民社会において極めて重要な課題を可視化することを可能にする。投稿論文や白書などへの執筆、学会報告を通して学術的意義が評価された。のみならず、NHK「視点・論点」など複数のメディアでこの問題を解説した。特に、寛容性が上昇するだけではなく、どのような相互行為を性的マイノリティーと行うか、当事者だけでなく社会全体の課題とすべきであることを強調し、一定の理解を得られたと考える。

研究成果の概要(英文)：With regard to tolerance towards sexual minorities, using the “World Values Surveys” data, we compare gender, generation, age, place of residence, academic background, and occupation with tolerance in the United States. In addition, We clarified the characteristics of Japan. The results showed that men employed in managerial positions showed lower tolerance towards sexual minorities.

Furthermore, from the same data, we have made clear through statistical surveys how tolerance towards sexual minorities has changed in Japan as a whole since 2015, and regional differences and differences due to urban size. Tolerance towards homosexuality has been high in the Tokyo metropolitan area since the 1990s and low in the Tohoku area. Focusing on the importance of support activities in the area from here, We interviewed self-help groups and clarified the actual situation.

研究分野：社会的相互行為論

キーワード：gender queer theory sexual minority

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

## 1. 研究開始当初の背景

(1) 欧米における性的マイノリティの人権意識の高まり、具体的には同性婚の法制化や性的マイノリティの家族形成への関心の高まりがある。特に同性愛への寛容性は、近代化の一つのメルクマールとしてイングルハートらがつとに注目している変数なのだが、量的調査は日本ではほとんどなされてこなかった。

(2) 日本では性的マイノリティは、メディアにおいてカリカチュアライズされた露出は多く、こうした状況を「寛容」だと解釈する向きがあった。しかしアウトティングされたゲイの大学生が自殺をするなど、実はこの寛容性は日本人の文化的特徴として、無関心の上になりたったものであり、当事者の生きづらさは緩和されていないのではないかという指摘も起きている。これを日本人の国民性に帰すのは早計であると思われる。

## 2. 研究の目的

本研究の目的は、ポスト近代を迎えている多くの社会と同様、日本でも性的マイノリティ(特にゲイ、レズビアンなどの同性愛)が可視化してきていることに着目し、そうしたライフスタイルに対する人々の寛容性の進展を社会調査データおよび質的調査を用いて明らかにすることで、(1)性的マイノリティへの社会的排除/包摂の現状を把握し、そこからさらに(2)現代社会の家族やカップルなどの親密な関係や身体感覚がどう変化してきているかを明らかにし、(3)市民社会が多元的な価値観を受け入れるためにどのような施策が必要なのかを社会に提言することである。

## 3. 研究の方法

### (1) 量的調査(既存データの二次分析)

先行研究のレビューに加え、公開社会調査(「世界価値観調査」「日本における社会階層と社会移動調査」「青少年の性行動全国調査」など)の二次分析を行なった。主に「寛容性」という価値観の要因分析である。

### (2) フィールドワーク

石原(2017)でしめたように、地域のLGBTサポート団体へのインタビュー調査を中心に質的データの収集と分析を行った。その結果として、地域別の性的マイノリティへの寛容性の差の統計的分析も行い、有意差が見られたものを報告した。

## 4. 研究成果

(1) 量的調査結果を公開した本研究およびその前身となった論文(石原 2012)への社会からの反響は少なくなかった。NHKからの依頼で同性愛の寛容性について、あるいは同性婚の意義についての啓蒙を依頼されテレビ出演をした(「視点・論点」ほか)。また同性婚について新聞などに解説を公表した。量的な調査は多くの変数が関連しており、それらを日本社会が正しく理解してゆくために、多変量解析を行うと同時に、啓蒙的なデータの発表も行っている。最近では日本人の世代ごとの同性愛への寛容性のデータをNHK「クローズアップ現代+」に提供した。年度別、世代別の結果を観ると日本における急激な寛容性の上昇がここ30年間途切れなく続いていることがわかる。

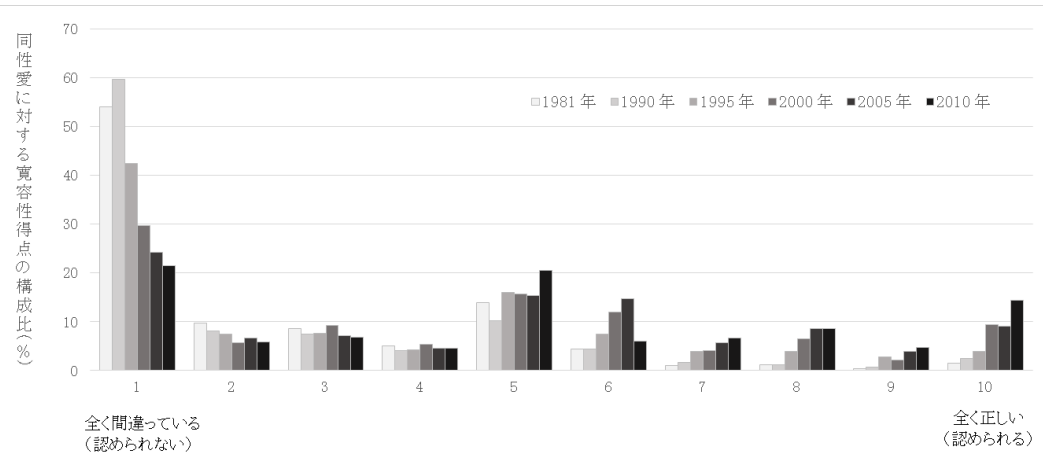


図1 同性愛に対する寛容性得点の年度別構成比（石原 2017）

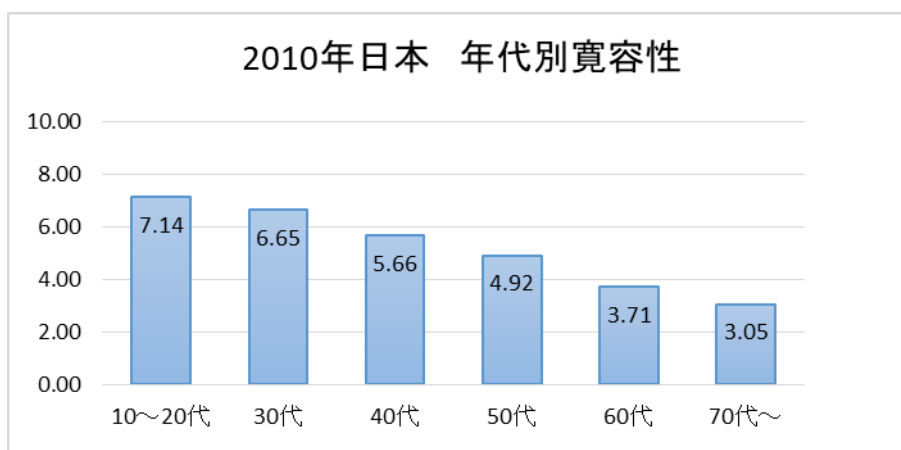


図2 日本における世代別・同性愛への寛容性（NHK 2019）

(2) 「性的マイノリティの多様性」と「寛容性の意味内容」を組み込んだ実査を行った。具体的には東京神奈川および東北のLGBT支援組織の調査を行った。その中でLGBTの居場所の重要性、その居場所の特徴（アウトィングをいかにして防止するかに腐心する、SNSの使用ルールを厳しくするなど）を理解することに努めた（石原 2017）。さらに京都および韓国ソウルにおける多文化共生を模索するNPOなどを訪問しLGBTに関する取り組みについて聞き取りを行った。両地域は社会的排除（移民、貧困など）に対して長年真摯に取り組んでおり、そこに近年LGBTが加わったことによりどのような影響があるのかを考察した。移民への寛容性と性的マイノリティへの寛容性の共通点と異なる点が本研究の重要なポイントになると考えられる。

また地域により性的マイノリティへの社会の対応が異なることが示唆されたので、その量的な把握を行った（石原 2017）。

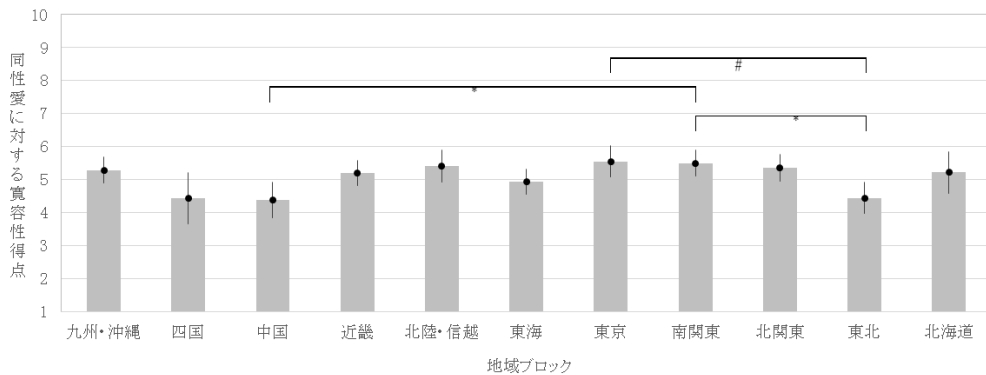


図3 地域ブロック別・同性愛に対する寛容性得点(石原 2017)

(3) また、性的マイノリティのアイデンティティ・ポリティクス、LGBT というカテゴリーの持つ権力性について、当事者へのインタビューを行った。その結果、先行研究にあるとおり、同性愛同士(ゲイとレズビアン)、同性愛とトランスジェンダーの間でのアイデンティティが異なることが改めて確認できた。同時にトランスジェンダーの中に、自らを医療化する性同一性障害とそれ以外のトランスジェンダーの間でのこれもアイデンティティの争いが見出された。こうした争いの顕在化は性的マイノリティの可視化の帰結であるともいえ、今後社会全体で対応していくべき課題である。

(4) こうした研究成果をもとに、実際の制度設計への提言を行った。昨年度からトランスジェンダーの通称名利用についてと、アウティングのおそれのない安全な窓口づくりに関してのワーキンググループを作り、2018年から運用を開始し運用の評価を行っている(石原 2019)。さしあたり性別違和学生に対する支援ガイドラインの改正を行うことができた。

通称名の使用	希望する場合は、別に定める手続により、戸籍の変更なしに学籍簿、履修者名簿に通称名を使用することができる。
--------	--

<p>セクシュアル・マイノリティー学生で、通称名利用を望む場合は、戸籍の変更なしに、学籍簿を通称名で可能なようにルールを変更する。</p> <p>履修者名簿に関しては、通称名で可能なように変更する。</p> <p>上記の変更が可能であることを大学として学内外に告知する。</p> <p><b>【変更の方法】</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 現行の「ガイドライン」を改定し、「通称名の利用」を新たな項目として追加する。</li> <li>2. 通称名使用のための手続要領を別途整備する。</li> <li>3. 手続では、通称名を使用する理由の正統性を補足する資料 例：医療機関作成の診断書(診断中を含む)の添付を必要とする。通称名利用によるメリット・デメリットを書面で説明し、申請者本人が同意した上で進めることとする。</li> </ol> <p>(中略)</p> <p>その他：・2018年度入学生への対応(一般入試の入学手続書類等での対応：教務部)</p> <p>・大学HPでの対応(総合支援室)</p>
--

資料1 「性同一性障害(性別違和)学生に対する支援に関する指針(ガイドライン)改正の件」大  
 学生生活の各場面での支援について(石原 2019)

<引用文献>

- 石原英樹、性的マイノリティへの寛容性の質的研究 - 明治学院大学における「性別違和」学生支援体制について -、明治学院大学社会学部附属研究所年報、49号、2019、pp.29-37
- 石原英樹、性的マイノリティをめぐる地域環境 - 「世界価値観調査」による地域差分析と地域サポート組織の取り組み、査読無、明治学院大学社会学・社会福祉学研究、第147号、2017、pp.1-20
- 石原英樹、日本における同性愛に対する寛容性の拡大 「世界価値観調査」から探るメカニズム、*相関社会科学*、2012、22号 pp.23-41

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 5 件)

- 石原英樹、想像できずとも想像せよ、*Socially*、27巻、2019年、pp.5-9
- 石原英樹、性的マイノリティへの寛容性の質的研究 - 明治学院大学における「性別違和」学生支援体制について -、査読無、明治学院大学社会学部附属研究所年報、第49号、2019、pp.29-37
- 石原英樹、性的マイノリティをめぐる地域環境 - 「世界価値観調査」による地域差分析と地域サポート組織の取り組み、査読無、明治学院大学社会学・社会福祉学研究、第147号、2017、pp.1-20
- 石原英樹、他、「同性婚」新しい家族の形：「寛容」社会の難しさ、査読無、*東京新聞* 2015年5月2日、p.4
- 石原英樹、同性愛に対する寛容性の形成：高校生の性に関する情報源の役割、*日本女子体育大学紀要*、査読有、43巻、2013、pp.1-9

〔学会発表〕(計 2 件)

- 石原英樹、性的マイノリティをとりまく地域環境と時代変化：「世界価値観調査」から見る寛容性、ジェンダー規範、ソーシャル・キャピタル、*日本社会学会大会*、2017年
- 山下梓、石原英樹、尊厳をもって生きのびるために - 「セクシュアルマイノリティ」の災害時ニーズを知る -、公開講座『2016年 みなと区民大学講座：災害に備える - 多様性のある社会で互いを尊重するコミュニティをめざして - 』、2016年10月18日

〔図書〕(計 3 件)

- 浅川達人、石原俊、石原英樹、他、*社会学科コース演習リーディングス*、2018、明治学院大学社会学部社会学科、pp.21-37
- 石原英樹編、*SNS・LGBT・ろう文化の社会的考察*、2016、明治学院大学社会学部社会学研究科(石原英樹研究室)
- 特定非営利活動法人共生社会をつくるセクシャル・マイノリティ支援全国ネットワーク(共生ネット)編、石原英樹、遠藤まめた、他、*セクシャル・マイノリティ白書*、2015、株式会社つなカンパニー、pp.18-20

〔その他〕

ホームページ等

石原英樹、同性愛への寛容性、NHK『視点・論点』2015年5月25日放送

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。